

第8章 目標達成のための施策

5つの目標を達成するために、具体的な事業の柱として、以下の8つの施策を位置付けます。

施策① 既存交通の維持・確保

事業内容

◆ 既存路線の維持・確保

鉄道(JR、甘木鉄道)、高速バスが持つ広域ネットワークにより、周辺市町へのアクセス利便性を確保するため、コミュニティバスなどの町民の移動ニーズに応じた地域内生活交通の維持・確保に努めます。

◆ 公共交通事業者への支援

コミュニティバスについては地域内生活交通のうち、交通空白地域の解消を担う支線路線を運行する役割であることから、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域フィーダー系統確保維持費国庫補助金)を活用し、安定的な公共交通の維持・確保を目指します。また、鉄道事業者(甘木鉄道など)についても必要に応じて周辺市町とともに負担金を提供し、路線の維持・確保に努めます。



▲JR 鹿児島本線



▲コミュニティバス

実施主体

基山町、運行事業者

検討スケジュール

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
既存路線の維持・確保			継続して実施		
公共交通事業者への支援			継続して実施		

施策② コミュニティバスの改善

事業内容

◆ 運行ルート・ダイヤ等の見直し検討

コミュニティバスの運行状況についてはより効率的な輸送の実現を目指し、適宜モニタリングを実施して町民にとって利用しやすいコミュニティバスとするために必要に応じた運行ルート・バス停等の見直しや運行ダイヤの見直しを検討します。

◆ 安全で快適な利用環境の確保

利用者が車内で快適に過ごせるよう、車内環境の整備、運転手のマナー向上など、交通事業者に対して必要に応じた適切な指導等を行います。また、高齢者や障害のある人など、誰もが安心して利用できるように、乗り降りがしやすいバリアフリー車両導入の検討などユニバーサルデザインの適応に努めます。

◆ 運賃決済における利便性向上

利用実態に合わせて運賃の多様な支払い方法・料金体系を検討し、さらなるキャッシュレス決済を推進します。

◆ バス停の環境整備

定期的な点検等を通じて周囲から見やすいバス停表示への改善に努めます。また必要に応じてバス待ち環境の整備を検討します。



▲コミュニティバスのバス停

日本初！！LINEを活用したモバイル定期券を発売
～栃木県小山市 MaaS 事業に協力～



▲モバイル定期券の導入事例(小山市 HP)

実施主体

基山町、運行事業者

検討スケジュール

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
運行ルート・ダイヤ等の見直し検討	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →
安全で快適な利用環境の確保	→				
運賃決済における利便性向上	→				
バス停の環境整備	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →

施策③ 交通結節点の利便性強化

事業内容

◆ 交通結節点へのアクセス利便性の強化

高速バスとの乗り換え拠点である基山パーキングエリアを有効活用し、公共交通の利用促進に努めます。

◆ 乗継利便性の向上

複数の交通手段が乗り入れる結節点においては、乗換がスムーズに行うことができるよう交通事業者への要望・調整を行うほか、分かりやすい導線や案内の検討により乗継利便性の向上を図ります。

◆ 待合・乗継環境の改善

基山駅やけやき台駅、高速パーキングエリア(高速基山)など主要な乗継拠点において、上屋、ベンチ等の快適な待合環境の維持・改善に努めます。



▲高速基山(基山パーキングエリア)



▲基山駅バス停

実施主体

基山町、運行事業者

検討スケジュール

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
交通結節点へのアクセス利便性の強化	検討 →		実施 →		
乗継利便性の向上	要望・調整 →	要望・調整 →	要望・調整 →	要望・調整 →	要望・調整 →
待合・乗継環境の改善			継続して実施 →		

事業内容

あらゆる交通手段や関連サービスの検索・予約・決済などをワンストップで行うことにより、快適な移動サービスを提供する新しい概念である「MaaS」が普及しつつあります。本町においても、先行事例などを参考に MaaS の活用性を検討し、導入に向けた調査・検討を進めていきます。

※MaaS(Mobility as a Service)：スマホアプリ等により、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

公共交通だけではなく、収益施設との連携によりサービス性の向上を図ります。基山シール会きのくにポイントとの連携継続に加えて、他の収益施設との新たな連携の検討を行います。

公共交通による移動範囲を広げるため、鳥栖市・小郡市との連携を維持するとともに、その他周辺自治体への広域連携を検討します。



▲MaaSの推進

出典：国土交通省「日本版 MaaS の推進」



▲コミバスポイント変更車内掲示チラシ

基山町、交通事業者、民間企業、周辺自治体

事業名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
MaaS の導入に向けた調査・検討			継続して実施		
収益施設との連携強化			継続して実施		
周辺自治体との連携強化			継続して実施		

施策⑤ まちづくりにおける各施策との連携

事業内容

◆ まちづくり計画との連携

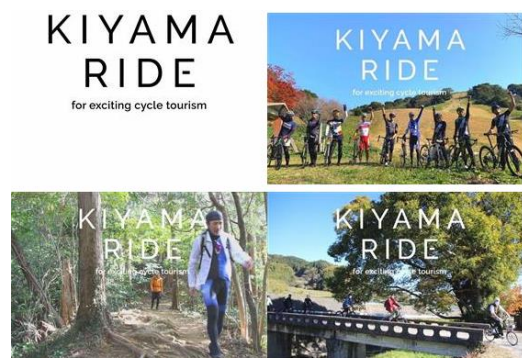
都市計画マスタープラン、立地適正化計画などのまちづくり計画との連携により、都市拠点としての基山町役場、基山駅へのアクセス強化を図り、コンパクト・プラス・ネットワークを目指した戦略的な公共交通網の構築を目指します。

◆ 観光施策との連携

レンタルサイクル事業「キマチャリ」などの観光施策との連携を図るとともに、基山町サイクリング事業などと連携し、地域における新たな移動の回遊性を高め、魅力的な環境を創出します。

◆ 健康・福祉分野との連携

高齢者の公共交通利用促進のため、健康・福祉分野との連携を強化し、外出機会の向上を図るとともに高齢者の健康維持や安全な移動を支えます。そのため、今後も運転免許証返納者へのコミュニティバス利用料金の無料化の継続や高齢者割引運賃等の充実を行います。



▲KIYAMA RIDE(基山町サイクリング事業)



▲キマチャリ

実施主体

基山町、交通事業者

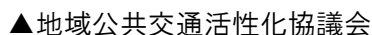
検討スケジュール

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
まちづくり計画との連携			継続して実施		
観光施策との連携			継続して実施		
健康・福祉分野との連携			継続して実施		

事業内容

行政、町民の代表、運行事業者などの関係者を交えて今後の基山町の公共交通のあり方を検討する、地域公共交通活性化協議会や交通会議を定期的に開催します。

住民の生の声を把握する必要性から定期的にアンケートを実施するなど、地域公共交通への町民参画の推進を図ります。



▲コミュニティバス利用者満足度アンケート調査

75

施策⑦ 利用促進に向けた取り組みの強化

事業内容

◆ 利用促進の啓発

町民の多くが「わがバス」感を得られるよう当事者意識の醸成のため、サロンへの出前講座をなど、町民が公共交通を考えるきっかけの場を創出します。また、交通事業者と連携し、利用促進に向けたイベントなどの啓発活動を推進します。

◆ 多様な媒体を用いた情報の提供

町のホームページや LINE などのソーシャルネットワーキングサービスを含めた町内のあらゆる広報媒体を用いて、公共交通の情報提供を行い利用促進に努めます。また、コミバスおすすめルート帳やお試し乗車券の案内などの利用促進に向けた広報の検討を行います。

◆ 運行情報の提供

現在、コミュニティバスの運行情報は Yahoo!乗換案内や NAVITIME などの検索サイトで調べることができますが、他の検索サイトでも情報提供が行えるよう、標準的なバス情報フォーマットである GTFS 形式のデータの整備を検討するなど、ICT を活用した運行情報の提供を推進します。



▲コミバスおすすめルート帳(基山町)

実施主体

町民、交通事業者、基山町

検討スケジュール

事業名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用促進の啓発			継続して実施		
多様な媒体を用いた情報の提供			継続して実施		
運行情報の提供			継続して実施		

施策⑧ 未来を見据えた新たなモビリティサービス導入の検討

事業内容

◆ オンデマンド交通の導入検討

地域ニーズに合った地域内輸送のあり方について、オンデマンド交通の導入を検討します。

◆ 多様な地域輸送資源の活用

町内の輸送資源である通学バスや通勤バス等と連携し、町内輸送資源の集約化・効率化を検討します。そのため、持続可能な地域公共交通を目的とした実証実験等を通して、新たなモビリティ体系の構築に努めます。

また、旅客輸送のみに限らず、貨客混載も視野に入れることで地域における輸送資源の効率化を図るとともに安定した収益性の確保を検討します。

◆ 次世代技術を活用した公共交通の検討

自動運転技術の活用やクリーンエネルギーをテーマとして将来に向けた公共交通体系の研究を行います。

スクールバス・福祉バス等を活用した主な取組事例			参考資料③ (国土交通省資料)
新潟県南蒲区 (人口 約2万人)	コミュニティバス (運行主体: 南蒲区)	平成18年度より 実施運行	自動車運送事業の安全・円滑化等対策事業(平成18年度・19年度) 地域の公共交通性・消費者対応事業(平成20年度)
北海道旭川市 (人口 約6万3千人)	乗合タクシー (運行主体: 旭川市・タクシー事業者)	平成18年度より 本格運行	(市単独事業)

▲スクールバス・福祉バスを活用した取組事例

(国土交通省資料)

オンデマンド交通とは

○利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム

- ・アプリあるいは電話による配車予約で、乗りたい時に希望のポイントまで移動が可能

AIの活用

○AIによる最適な運行ルートの決定

- ・配車予約と車両位置からAIがリアルタイムに最適な運行ルートを決するため、乗合をしつつ、概ね希望時間通り移動が可能
- ・リアルタイムな人数分布の統計データとAIにより、移動需要の予測を進め、運行の効率性を高めることが可能

○タクシーと路線バスの中間的性質

- ・任意に乗降ポイントを設定できるため、地域内移動を面的にカバー可能
- ・個々の移動ニーズに対応しつつ、低コストで一定数の人が同時に移動可能

【オンデマンド交通の利用イメージ】

▲オンデマンド交通について(国土交通省 HP)

実施主体

町民、交通事業者、基山町

検討スケジュール

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
オンデマンド交通の導入検討			継続して実施		
多様な地域輸送資源の活用			継続して実施		
次世代技術を活用した公共交通の検討			継続して実施		